

日米安保条約50年——自立的政治に向けて

講師は政治学者でも国際政治の専門家でもなく思想史の研究者。「戦争論」や「世界史論」を論じ、現代世界の成立ち(物質面ではなく、なぜ、いかにして、現在理解されているような世界が構成されたのか、あるいは世界が今のように考えられるに至ったのか)を考えてきた。その観点から「9・11」とアメリカの対応を考察し、2008年の世界金融危機の直後に「アメリカ、異形の制度空間」を発表した。それは世界史的観点からみて、「“アメリカ”とは何か」という問いに答えようとするもの。それらの考察をふまえて「日米安保50年」の日本の政治について考えを述べる。

1) 日米安保条約と自由民主党：戦後日本の内と外

- ・アジア太平洋戦争の敗戦とアメリカ占領→東京裁判
- ・冷戦の深刻化とアメリカの世界戦略(C I Aの創設、アメリカでのレッドバージ etc.)
- ・サンフランシスコ条約(51年)と米軍駐留、池田・ロバートソン会談(53年)
- ・自由民主党結成とC I Aの工作(55年)→岸内閣の下での日米安保条約(60年)
- ・沖縄返還(72年)、経済復興と貿易摩擦
- ・日米構造協議(89～90年)→年次改革要望書(94年、2001年～)
- ・小泉政権下での日本社会の改造、および自衛隊の米軍一体化(「(米軍)再編実施のための日米のロードマップ」(05年))

2) 「アメリカ」とは何だったのか？

- ・「新世界」の投影／「自由」の制度空間の設定／私的所有権にもとづく「自由」／「民主化」＝「民営化」／拡大する「自由の空間」／世界の「アメリカ化」(他の基準が立たない)→「他者」の抹消／「自由」のシステムの破綻：“帝国”から“諸地域連鎖”へ

3) 21世紀の世界

- ・日露戦争以来の「アングロ・サクソン志向」。敗戦によるトラウマ。
- ・アメリカとの相対——「日米関係」が「国際関係」を覆う。世界の多様な変化を見ない。
- ・数世紀ぶりに中国が「世界史」のアクターとなる(北京五輪が象徴)。
- ・日本は「西洋的価値」に身を預けて太平洋の対岸につく(「価値の共有」 etc.)。
- ・日本の在来エリート層とメディアの「自発的隷従」——アメリカにつく(アメリカ中心の世界を望む)ことで保身・利権。

■ 池田・ロバートソン会談覚書（抄） 朝日新聞 1953年10月25日

（日共同声明・ワシントン 1953年10月30）

（一） 日本の防衛と米国の援助

（A） 日本側代表団は十分な防衛努力を完全に実現する上で次の四つの制約があることを強調した。

（イ） 法律的制約 憲法第九条の規定のほか憲法改正手続きは非常に困難なものであり、たとえ国の指導者が憲法改正の措置を採ることがよいと信じたとしても、予見し得る将来の改正は可能とはみえない。

（ロ） 政治的・社会的制約 これは憲法起草にあたって占領軍当局がとった政策に源を發する。占領八年にわたって、日本人はいかなることが起っても武器をとるべきではないとの教育を最も強く受けたのは、防衛の任に先ずつかなければならない青少年であった。

（ハ） 経済的制約 国民所得に対する防衛費の比率あるいは国民一人当りの防衛費負担額などによって他の国と比較することは、日本ででの生活水準がそれらの国のそれと似ている場合のみ意味がある。旧軍人や遺家族などの保護は防衛努力に先立って行なわれなければならない問題であり、これはまだ糸口についたばかりであるのにもかかわらず、大きい費用を必要としている。また日本は自然の災害に侵されやすく、今会計年度で災害によるその額はすでに千五百億円に上っている。

（ニ） 實際的制約 教育の問題、共産主義の浸透の問題などから多数の青年を短期間に補充することは不可能であるかあるいは極めて危険である。

（B） 会談当事者はこれらの制約を認めた上で

（イ） 十分とまではいえないにしてもともかく日本で防衛力といったものを作るだけでなく、これを維持するためにも今後数年間にわたり相当額の軍事援助が必要であることに同意した。

米国側は日本側が考えている数およびその前提は低きに失することを指摘し、またこれらのものは重大な困難なしに発展向上させ得ると信じると述べた。日本側代表団は米政府が考慮中の軍事援助の種類および金額を知りたいと希望している。また日本側代表団は提示した計画の基本的前提を変えることなしに向上させ得る方法について示唆を受けることを歓迎する。

（ロ） 米政府は、米国駐留軍のための日本の支出額は、日本自身の防衛計画のための支出が増大するにつれて減少すべきものであることを認めかつ同意した。

（ハ） 会談当事者は日本国民の防衛に対する責任感を増大させるような日本の空気を助長することが最も重要であることに同意した。日本政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任をもつものである。

C I A : 緒方竹虎を通じ政治工作——50年代の米公文書分析

(毎日新聞 2009/07/26)

1955年の自民党結党にあたり、米国が保守合同を先導した緒方竹虎・自由党総裁を通じて対日政治工作を行っていた実態が25日、C I A (米中央情報局) 文書 (緒方ファイル) から分かった。C I Aは緒方を「我々は彼を首相にすることができるかもしれない。実現すれば、日本政府を米政府の利害に沿って動かせるようになる」と最大級の評価で位置付け、緒方と米要人の人脈作りや情報交換などを進めていた。米国が占領終了後も日本を影響下に置こうとしたことを裏付ける戦後政治史の一級資料と言える。

山本武利早稲田大教授 (メディア史) と加藤哲郎一橋大大学院教授 (政治学)、吉田則昭立教大兼任講師 (メディア史) が、05年に機密解除された米公文書館の「緒方ファイル」全5冊約1000ページを、約1年かけて分析した。

内容は緒方が第4次吉田内閣に入閣した52年から、自由党と民主党との保守合同後に急死した56年までを中心に、緒方個人に関する情報やC I A、米國務省の接触記録など。

それによると、日本が独立するにあたり、GHQ (連合国軍総司令部) はC I Aに情報活動を引き継いだ。米側は52年12月27日、吉田茂首相や緒方副総理と面談し、日本側の担当機関を置くよう要請。政府情報機関「内閣調査室」を創設した緒方は日本版C I A構想を提案した。日本版C I Aは外務省の抵抗や世論の反対で頓挫するが、C I Aは緒方を高く評価するようになっていった。

吉田首相の後継者と目されていた緒方は、自由党総裁に就任。2大政党論者で、他に先駆け「緒方構想」として保守合同を提唱し、「自由民主党結成の暁は初代総裁に」との呼び声も高かった。

当時、日本民主党の鳩山一郎首相は、ソ連との国交回復に意欲的だった。ソ連が左右両派社会党の統一を後押ししていると見たC I Aは、保守勢力の統合を急務と考え、鳩山の後継候補に緒方を期待。55年には「POCAPON (ポカポン)」の暗号名を付け緒方の地方遊説にC I A工作員が同行するなど、政治工作を本格化させた。

同年10～12月にはほぼ毎週接触する「オペレーション・ポカポン」(緒方作戦) を実行。「反ソ・反鳩山」の旗頭として、首相の座に押し上げようとした。

緒方は情報源としても信頼され、提供された日本政府・政界の情報は、アレン・ダレスC I A長官 (当時) に直接報告された。緒方も55年2月の衆院選直前、ダレスに選挙情勢について「心配しないでほしい」と伝えるよう要請。翌日、C I A担当者に「総理大臣になったら、1年後に保守絶対多数の土台を作る。必要なら選挙法改正も行う」と語っていた。

だが、自民党は4人の総裁代行委員制で発足し、緒方は総裁になれず2カ月後急死。C I Aは「日本及び米国政府の双方にとって実に不運だ」と報告した。ダレスが遺族に弔電を打った記録もある。

結局、さらに2カ月後、鳩山が初代総裁に就任。C I Aは緒方の後の政治工作対象を、**賀屋興宣** (かやおきのり) 氏 (後の法相) や**岸信介** 幹事長 (当時) に切り替えていく。

加藤教授は「冷戦下の日米外交を裏付ける貴重な資料だ。当時のC I Aは秘密組織ではなく、緒方も自覚的なスパイではない」と話している。【「アメリカよ」取材班】

【ことば】緒方竹虎

1888年山形市生まれ。1911年早稲田大学卒業後、朝日新聞社入社。政治部長、編集局長、主筆を経て副社長。2・26事件で同社を襲った陸軍将校と対峙（たいじ）し名をはせた。国家主義者の頭山満や中野正剛らと親交があり、戦争末期に中国との和平を試みた。44年社主の村山家と対立し辞職。政界に転じ、小磯、東久邇両内閣で情報局総裁。46年公職追放、51年解除。52年に吉田首相の東南アジア特使となり自由党から衆院議員当選。吉田内閣で官房長官や副総理を務めた。保革2大政党制や再軍備が持論で、54年に保守合同構想を提唱、自由党総裁に。55年11月の保守合同後、自由民主党総裁代行委員。56年1月死去。

◇解説「米の影響下」鮮明 日ソ接近防ぐ目的

C I Aの「緒方ファイル」は、戦後の日本政治が、東西冷戦の下、水面下でも米国の強い影響を受けながら動いていた様を示している。米情報機関が日本の首相を「作り」、政府を「動かせる」という記述は生々しい。

C I Aが日本で活動を本格化したのは、サンフランシスコ講和条約・日米安保条約が発効した52年からだ。米国では翌53年1月、共和党のアイゼンハワー政権が誕生。同7月の朝鮮戦争停戦を受け、新たなアジア戦略を打ち出そうとしていた。

それがC I Aの積極的な対日工作を促し、日ソ接近を防ぐ手段として55年の保守合同に焦点をあてることになった。当時の日本政界で、情報機関強化と保守合同に特に強い意欲を持っていた緒方にC I Aが目をつけたのは当然でもあった。

ただ、C I Aの暗号名を持つ有力な工作対象者は他にもいた。例えば同じ時期、在日駐留米軍の施設を使って日本テレビ放送網を創設するため精力的に動いていた正力松太郎・読売新聞社主（衆院議員、初代科学技術庁長官などを歴任）は「PODAM（ポダム）」と呼ばれていた。

加藤哲郎・一橋大大学院教授（政治学）によると、「PO」は日本の国名を示す暗号と見られるという。また、山本武利・早稲田大教授（メディア史）は「C I Aは、メディア界の大物だった緒方と正力の世論への影響力に期待していた」と分析する。

暗号名は、C I Aが工作対象者に一方的につけるもので、緒方、正力両氏の場合、いわゆるスパイとは異なるが、C I Aとの関係は、メディアと政治の距離も問いかける。

時あたかも、政権交代をかけた衆院選が1カ月余り後に行われる。自民党結党時の政界中枢にかかわる裏面史が、この時期に明るみに出たのも因縁めく。

また、自民党に代わり政権を担おうとしている民主党が、ここに来て、対米政策を相次いで見直したのは、日本の政界が、政党の新旧を問わず、半世紀以上前から続く「対米追随」の型を今なお引きずっているようにも見える。【後藤逸郎】

■正力松太郎（1885年4月11日 - 1969年10月9日）

日本の警察官僚、政治家で、読売新聞社社主を務めた。A級戦犯に指定されたが不起訴となった。従二位勲一等。日本におけるそれぞれの導入を推進したことで、プロ野球の父、テレビ放送の父、原子力の父とも呼ばれる。

戦犯不起訴で巣鴨プリズン出獄後は正力松太郎がアメリカ CIA の意向に従って行動していたことが早稲田大学教授の有馬哲夫が米国国立公文書館によって公開された外交機密文書を基に明らかにされた。

c.f) 有馬哲夫『原発・正力・CIA—機密文書で読む昭和裏面史』(新潮新書、2008)

『日本テレビと CIA 発掘された「正力ファイル」』(新潮社、2006)

- * 1885年4月:富山県射水郡（現射水市）生まれ。
- * 旧制高岡中学（現富山県立高岡高等学校）、第四高等学校を経て、1907年7月:東京帝国大学法科大学独法科入学。重光葵（外相）、芦田均（首相・外相）、石坂泰三（経団連会長）などが同級。柔道に打ち込んだ。
- * 1911年7月:同大卒業。内閣統計局に入る(同郷の南弘の推薦による)。
- * 1913年6月:警視庁入庁。警視総監・安楽兼道の義理の姪と結婚。
- * 1914年6月:日本橋堀留署署長。1918年10月:米騒動鎮圧の功により従六位に叙せられる。
- * 1921年6月:警視庁官房主事。
- * 1923年9月:関東大震災において「朝鮮人暴動の噂」を流布させる。1944年、警視庁での講演で、この虚報を「失敗だった」と発言（石井光次郎著『回想八十八年』）。10月:警視庁警務部長。虎ノ門事件。翌1月:予防できなかった責任を問われ懲戒免官。直後、摂政宮（のちの昭和天皇）婚礼により恩赦。読売新聞の経営権を買収、社長に就任。
- * 1934年 大リーグ選抜チームを招聘、巨人軍創立。
- * 1935年2月:読売新聞社前で暗殺未遂。首を斬りつけられ重傷を負う。
- * 1944年5月:貴族院議員に勅選される。10月:小磯内閣顧問。
- * 1945年10月:第1次読売争議。12月:A級戦犯として巣鴨拘置所に収容される。公職追放。
- * 1947年9月:不起訴、釈放。52年
- * 1952年8月:公職追放解除。10月:日本テレビ初代社長に就任（1955年まで）。
- * 1953年8月:日本テレビ放送網本放送開始。
- * 1955年2月:富山2区から衆議院議員選挙に出馬、当選。
11月:第3次鳩山内閣で北海道開発庁長官兼原子力委員長。
- * 1956年5月:科学技術庁設置により初代長官。
- * 1957年7月:第1次岸内閣改造内閣で科学技術庁長官兼国家公安委員長。
茨城県東海村で日本初の原子力発電所稼動。
- * 1962年 財団法人日本武道館初代会長。駒澤大学より名誉博士号を授与される。
- * 1964年 勲一等旭日大綬章を受章（没後、旭日桐花大綬章追贈）。
- * 1969年 国立熱海病院で死去。

“自発的隷従”を超えよ

西谷 修

にしたに・おさむ
東京外国語大学大学院助教授、連
想文化論。一九五〇年五月初、連
想書に『不死のワグネル・ラッセル』
『戦争論』『夜の鼓動に魅了された世
界史の臨界』『テロリズムの戦
争—一九一〇年以後の世界』、『個性
の探究』共著に『沖繩暴動論』他

メディアの大合唱

新聞を見るとほとんど毎日「日米同盟の危機」、「アメリカの対日不信」といった見出しが躍っている。テレビのニュースショーも同じようなもので、まるで戦争にでもなりそうな気配である。それはたいへんだと、ネットでアメリカの新聞をいくつかのぞいてみる。だが奇妙なことに、日本のことなど少しも話題になっていない。それでも数日間見ていたら、三日目あたりにやっと小さな記事が「ワールド」欄の終わりの方に出てきた。鳩山首相が普天間基地問題についての提案をCOP15でオバマ大統領に伝えたいとの希望を表明したという(NYTタイムズ〇九年二月一〇日)。この記事は日米政府間の不協和や日本の論議にも触れているが、別段うわずつた記事ではない。

この落差はいったい何なのか。もちろん、アメリカは世界のように、思惑通りに動かない鳩山首相を「ぶれている」とか「決断できない」と批判し、「連立と日米同盟のどちらをとるのか」とまで迫る剣幕だ。この基調は読売、サンケイ、日経は言うに及ばず、朝日までもほとんど変わらない。まるで日本のメディアはアメリカ・タカ派の代弁者か、その幫間のようなのである。

自発的隷従とその効用

政権交代を論じたときにすでに指摘したように(本誌二〇〇九年一月号)、自由民主党とは、冷戦化でアメリカへの隷属と引き換えに日本の政治を取り仕切るべく結成された政党である。一方で、戦争責任を問われた有力政治家が保身のためにアメリカに身を売り、アメリカとの共同利益(日本の再軍備を進め、国民を再教育する)を組むことで日本の舵取りを行おうとし、他方で、よりリベラルな勢力は、アメリカの庇護のもとでの復興を目指しながら、同時に過度の再国家主義化への牽制をアメリカに期待していた。いずれもが、アメリカの庇護を頼むその一点を共有することで、自由民主党という党が形成され、長期間日本の政権を独占してきた。

その結果、アメリカへの隷属と依存をかすがいとする自民党のこの根本的性格が、日本の政治を規定してきた。国際関係における地位や振舞いだけではない。軍事的にアメリカに依存する以上、経済面ではその要求を受け入れざるをえない。

中の統治に関与しており、とくに今はやっかいな戦争を二つも抱えている。日本の案件がごく一部でしかないのは当然だが、それにしても様子がおかしい。日本のメディアは、「アメリカを怒らせてはたいへんだ」とばかり連日大騒ぎし、「危機」を言い立て鳩山政権に圧力をかけている。早く態度を決めないと対日不信が深刻化する、アメリカは合意の履行を求めている、云々と。

自民党の政治家たちがそう言うのならまだわかる。自民党は一貫して「日米関係」を基軸として日本の政治を仕切ってきた党であり、「対米隷属」はその命綱だったからだ。けれどもいま、自民党に代わって「警鐘」を打ち鳴らすのはメディアだ。いつから日本のメディアはこれほど政権批判ができるようになったのだろうか。それとも、まだ自民党の時代が続いていると勘違いして、「体制」の代弁をしているつもりになっているのだろうか。なにやら時代が変わるのに抗うか

たとえば日本の農業政策は、アメリカ農業と競争を避け、日本人の食生活を変えてでも米農産物の輸入に道を開かなければならない。工業部門でも日本をアメリカ産業の市場として開く政策をとらなければならない。アメリカ市場も日本の産業に開かれるが、それに依拠した日本の経済復興以後は、輸出できる見返りとして、貿易黒字の分だけ(あるいはそれ以上に)ドルを買い、米国債を買ってアメリカ経済を支え、金融業界に余剰資金を流してパブルも支えなければならぬ。そのあげくに、今では日本はいつ破綻するとも知れなくなった米ドル国債を大量に抱え込み、文字通りアメリカと一蓮托生の骨がらみになっている(これらのことについては宇沢弘文・内橋克人『始まっている未来』岩波書店刊を参照されたい)。それが年季のきた自民党政治の残したものだ。

それでも第一世代、たとえば岸信介は、再軍備がなくなったから、日本軍が「反共防波堤」を買って出ること米軍駐留を終わらせ、「日米同盟」のもとに日本がアジアを再び睥睨するといった目標をもっていた。その意味では「対米隷属」は、みずからの政治理念を実現する手段であったともいえる。けれども第二世代以降は、政治家になったときにはすでに「対米依存」が日本の政治の所与の構造として作られていた。彼らにとってアメリカは、庇護してくれる「自由世界」の盟主であり、ヒーローであり、見習って身を正すべき手本である。というより、依存していればまず間違いない既成体制を支

える大樹である。だから彼らは、アメリカ傘下の「優等生」であろうと努め、アメリカに気に入られることを誇りさえするようになる。そうすると「従属」は、もはややむを得ぬ手段ではなく、喜んで受け入れ、進んで担われる枠組みになる。この「自発性(自由)」と区別されない「従属」、それを「自発的隷従」(エテ・エンヌ・ド・ラ・ポエシー)という。

この「自発的隷従」状況は、自民党の政治家の間だけでなく、その恒常的支配を通して官僚組織のうちに浸透し、日本の統治システム全般の基本様態になってきた。けれども日本全体がそれに染まったわけではない。とりわけ、民衆の末端にまでは浸透しない。というのは、この「隷従」の圧力もつとも重くのしかかるのは民衆の上だからだ。その顕著な例が、広大な米軍基地を有無を言わさず六〇年以上押し付けられてきた沖縄の民衆の場合である。彼らは「自発的」どころか、動こうとしない米軍基地に「強制的」に隷従を強いられている。その「隷従」は、あの手この手の懐柔を施しても、繰り返される暴力や生活の破壊のために「自発化」のしようがない。

「自発的隷従」とはじつは、為政者ないしは統治する者たちの、より大きな権力への「隷従」であり、統治する側にとってはこれはきわめて都合のよい状態なのである。というのは、「これはアメリカの要請だ」と言えば、自分が責任を取らなくても、動かしたい決定だとして扱える。「アメリカ

きな課題がある。それらのすべては、自民党の長期支配が生み出した諸問題なのだが、その自民党政治の根幹にあったのが、上記のアメリカに対する「自発的隷従」の構造なのである。

民主党の人的構成や政治家たちの来歴を取り上げて、各人の遍歴や政争史に注目していわゆる政局的側面を重視する向きもあるが、現在の政治の変化でもっとも重要なことは、何と云っても自民党が政権を失ったということであり、代わって政権の主軸を担う民主党という政党が、組織としてアメリカとのしがらみをもたないということである。もちろん、一国の政権を引き継ぐ以上は、国政の継続性は担わなければならない。好むと好まざるに関わらず自民党支配の残したものを引き継いで、そこから出発しなければならぬが、課題はまさにそれを交えてゆくことであり、それこそが代わった政権の存在意義である。そして「政治を変える」ことの根幹は、この「自発的隷従」の構造を脱しうるかどうかにかかっている。

もちろん、メディアがごぞつて脅すように、日米関係が反故になるわけではない。基地移転ひとつが日米関係ではないのだ。そうではなく、政府や官僚が(それに染まってメディアも)「自発的隷従」を決め込んで、米国の一部の顔色をうかがって「日米同盟」維持に汲々としたり、あるいは「米国の意向」なるものを盾に自分たちの都合でしかないものを国民

の要請」だから基地は必要だし、沖縄以外にそれは作れない。さらに都合のよいことには、実際にアメリカがどんな意向でいても(もちろん「アメリカの意思」というのが単純にひとつであることもありえないが)、「これがアメリカの意向だ」と言えば、その「動かしがたさ」を盾に、じつは自分たちの都合でしかないことをも国民に押し付けることができる。それが「自発的隷従」の最大の効用であり、自民党と官僚組織という日本の統治機構にとって、これが捨てがたい重宝な統治手段になってきた。そして「アメリカの意向」を付度し、ときに先取りして「思いやり」つつ、その枠組みを活用して自分たちの権益を維持拡大するという仕組みを作り上げてきたのである。

民意を見ないメディア

今回の政権交代は、たんに車のドライバーが代わったといった話ではない。「自民党政治を変える」とは、この半世紀、自民党の専有支配によって作り上げられ、その上腐朽してしまった日本の政治構造全般を、今日の状況に適合するよう作り変えるということだろう。必要性も定かでない環境を破壊して利権集団に金を垂れ流す公共事業を整理し、既得権で動かせなくなった財政支出を再点検し、壊れたセーフティネットを再整備し、社会に多少とも「健全」の風を吹き戻させる。あるいはもっと大局的に、成長路線を見直して産業構造の転換をはかりながら、社会全体の組成を変えてゆくと云った大

に押し付ける、といったやり方をまず変えなければならぬのだ。敗戦と冷戦によって作り上げられた日米関係の構造は、冷戦崩壊ですでに意義を失っているし、二一世紀に入ってアメリカの強引な力の政策が引き起こした世界の混乱と、アメリカの軍事・経済両面における影響力失墜によって、いまや世界が多極化に向かっていることは誰もが認めている。そんなとき、有無を言わさぬ「対米従属」はもはや日本にどんな展望をもたらしてもしないのだ。

「対米従属をあらためる」という民主党政権の方向は、当然ながらアメリカと一時的な軋轢を引き起こす。というのは、アメリカ当局者は日本政府が放っておいても言うことを聞く国(政府)だという状態に慣れてしまっているからだ。アメリカが咳払いひとつすればたいいのことは動いてきた。ところが、物分かりのいいはずの日本政府が一人前に「交渉し直す」と言い出した。アメリカ政府筋の一部から、生意気な、という反応がすぐに出てくる(もちろん、アメリカにはもっと冷静な反応もある)。すると、「対米気配り」のうえにみずからの権益を築いてきた外務省は、恫喝の気配を感じ取って震え上がる。あるいは、「アメリカは怒っている」と振り返って国民を恫喝しようとする。そして官僚たちは「同盟が危ない」とか「対日不信の深刻化」とかを、眉間にしわを寄せて政治家やメディアに吹き込むのだ。するとメディアはそれが「託宣でもあるかのように見出しにする。その結果が現在のうわ

ずった報道状況であり、メディアは「自発的隷従」の増幅器に成り下がっている。かつて日本経済がアメリカ市場に依存しきっていた頃、「アメリカがくしゃみをすると日本は肺炎にかかる」と言われたが、いまでも、アメリカが咳払いすると日本は震え上がる、と彼らは思いこんでいるようだ。

先回の選挙で民意ははっきりと「チェンジ」を求めた。つまり新政権の路線転換は民意（とりわけ沖縄の民意）に支えられたものである。だからこそ「合意履行」で簡単にすまずわけにはいかないのだ。それをメディアはこぞって変えさせまいとする。何の権限があつてメディアは民意の無視を政府に要求することができるのか。この国でいまメディアはデモクラシーを虚仮にしているのである。

なぜ沖縄問題が浮上するか

政権交代の課題が上記のようなものであるとするなら、「チェンジ」は避けがたく「日米関係」に触れることになる。そしてこの関係（同盟）をいびつな形で集約しているのが沖縄の米軍基地である以上、その問題が新政権の重要課題として浮上するのは当然のことだ。だからこそ、ここで従来のやり方を変えられるかどうかが新政権の試金石となる。

いま懸案となつている普天間海兵隊基地の辺野古沿岸への移設問題は、一九九五年の米兵による少女暴行事件への沖縄住民の怒りの爆発から動き出し、もう一三年も前に決まった

この問題をめぐる議論が高まると、どういうわけか米軍のホームページから削除されたという。どういう配慮で公開データが消されたのか、あるいは誰かが要請したのだろうか。「日米合意」や「信頼維持」を口実に、ごり押ししてでも辺野古に基地を作らなければならないのは、米軍ではないとしたらいったい誰なのか。それを付度するのはここでの務めではないが、ここに「自発的隷従」の典型的な活用例がある。

そういう情報があるのに、それらを隅に追いやつて多くのメディアは、辺野古新基地建設を暗黙の前提に、「早期決着」を言い続けている。いったいそういうメディアは、はじめに取材や独自の調査をする気があるのだろうか。どこかで言われたことを鵜呑み返してニュースとして流しているだけなのか、それとも本当にそう思っているのだろうか。だとしたら「自発的隷従」の宿痾は深いと言わざるをえない。そういうえば、この体制を生み出した影の立役者たち、保守合同の際 CIAにもっとも頼りにされたという緒方竹虎は朝日新聞と繋がりが深かったし、読売新聞には正力松太郎というもっとも有力な対米「協力者」がいた。

えてして日本の本土メディアは沖縄の問題に関心が薄い。沖縄を「国内」として扱っているとは思えないほどだ。二〇〇四年八月、宜野湾市の沖縄国際大キャンパスに米軍ヘリコプターが墜落したときも、この重大事件を夜のニュースはやつと一〇時過ぎに三番目か四番目の話題として伝えた。トッ

が、いまだに実現していない。それは、また新しい基地を作ることへの住民の強い抵抗があるからだ。その間アメリカは、「9・11」を受けて冷戦後の世界に見合う米軍再配備プランをグローバル規模で策定しており、また中国との関係の変化もあつて、米軍にとっての沖縄基地の位置づけも大きく変わつてきている。

「早期の決断を」「日米合意は重い」といったメディアの論調は、裏を返せば、自民党時代の合意どおり、四の五の言わずに辺野古に新基地を作れという主張になる。それは結局、沖縄の民意など考慮に値しない、沖縄には基地手当てを出せばいい、両国政府の合意を動かすべきでない、日米の信頼関係が第一だから、住民が何と言おうと基地は沖縄に作れ、と言っているようなものである。

だが最近、伊波宜野湾市長の精力的な調査などで、どうやら米軍全体の再編計画のなかで沖縄の海兵隊はみなグアム島に移転する計画だということが明らかになってきた（『東京新聞』〇九年二月一〇日、東京新聞はいまのメディア状況のなかでほとんど唯一まともな報道をしている。だとしたら、危険な普天間基地を撤去した場合に代替施設を作らねばならないという話には根拠がなくなる。つまりどうしても辺野古に基地を作る必要は、米軍側にはないということだ。ではいったい、誰が何のために新基地建設を必要としているのかという疑問がわく。

ところが、沖縄駐留の海兵隊のグアム移転を示す資料は、プはアテネ・オリンピックの金メダル予想だった。〇八年暮れ、金武町伊芸区では民家に駐車中の車に実弾が当たるといふ事件があつた。これが初めてではなく、近くのキャンプ・ハンセンにあるスナイパー射撃の演習場から、ときどき流れ弾が飛んでくるのだという。こんな事件は本土ではまったく報道されない。それにまた、〇九年四月に引き続いて、一月に読谷で起きたひき逃げ死亡事件の米兵被疑者は、地位協定を盾にいまだに日本側に引き渡されないうままだ。そのことも本土のメディアはほとんど無視して、「合意履行」の大合唱をしている。普天間基地が危険だから辺野古に新基地を、というなら、この恒常的な「危険」をどうして無視していられるのだろうか。

沖縄は戦後二十七年間米軍占領統治下におかれ、日米安保体制下で基地の島に作り変えられ、人びとは基地とともに生きることを余儀なくされて、すでに六十年以上（一）が経つ。その間、日本政府は一度として米軍基地の撤去や縮小にまともに取り組んだことがなかった。それは繰り返すように、日本の政治が「対米従属」を命綱とするような自民党によって担われていたからだ。政権交代が現実味を帯びた今回の選挙で、沖縄では自民党の議員がいなくなった。そこに沖縄の民意が意味深長に表れている。政権交代が実現したいまが、日米関係のあり方を変える初めてのチャンスであり、このチャンスが生かせなかつたら沖縄から米軍基地が消えるこ

とはもう二度と期待できず、沖縄は永遠に基地の島であり続けるだろう。そして日本は沖縄を踏み台にして「日米同盟」に安んじることになるのである。

「チェンシ」のとき

冷戦が終わり、グローバル化の深まる時代に、新しい政治姿勢によって日米関係を作り直すこと、「自発的隷従」とは違う新しい関係を作り出すこと、もちろん多くの抵抗が予想され、けっして簡単なことではないだろうが、それは自民党に代わった新政権の役割であり、存在意義である。そのような関係の更新が、中国をはじめとするアジア諸国との関係を深めることと同時に求められている。

新政権は新テロ特措法の更新を認めず、インド洋上での米軍機への燃料補給は一月で終わりになる。それに代えて政府はアフガニスタンの民生支援を柱にした五〇億ドル規模の支援策を打ち出した。するとまたぞろ、湾岸戦争時の「屈辱」が云々される。金を出しても人を出さなければ国際社会に評価されない。けれどそこで言われる「国際社会」とは事実上アメリカのことだ。だから「ショー・ザ・フラッグ」と言われると、その意味を勝手に解釈して、交戦の権利をもたない自衛隊を無理やりイラクに送り込む。これも「アメリカの戦争」にかたちだけでも協力するためだった。たしかに「国際社会」への貢献や「応分の負担」は免れないだろう。しか

しそれはアメリカ一国のためであってはならないし、金のほかに人も出さなければならぬとしても、日本は決して「殺す」ための人は出してはならない。この半世紀で、それでも日本が培ってきた国際的な信用があるとすれば、それは日本が一度も他国に軍隊を送り込んだことがないということによるところが大きい。もちろん、ただひたすら「助ける」ために行った人でも、混乱した状況のなかで犠牲になることもある。政府とは関係なく、まったくの民間の支援として二〇年以上アフガニスタンで医療活動を続け、現地住民との関係を築いてきたペシャワール会でさえ、〇八年初めて犠牲者を出した。けれども中村哲氏の率いるペシャワール会は、伊藤和也さんの志を生かそうと、その死を超えていまも現地活動を続けている。このような活動だけが掛け値なく人びとを助ける。ノーベル平和賞が、アフガニスタンへの三万人余の兵員増派を決定したアメリカ大統領に与えられるとしても、日本は「助ける」ための人は出して、けっして「殺す」ための人を送ってはならないし、とりわけアジア諸国に対してはそうである。「国際貢献」にもさまざまなかたちがある。アフガニスタンへの民生支援は、確かなかたちで行われれば、間接的にアメリカが戦争から足を洗う援助になるかもしれない。「自発的隷従」に甘んじているかぎり、そのような自立した貢献や協力はいつまでたってもできないだろう。いまが「チェンシ」のときなのである。